

### 地域創生のパートナーに

JTB山形支店長  
長峰 英雄氏



山形商工会議所並びに関係機関の皆様には、日頃より弊社業務にご理解とご協力をいただき誠にありがとうございます。紙面をお借りしまして感謝申し上げます。今年2月に山形支店に赴任しました。弘前市、青森市、奥州市、大崎市、仙台市と勤務し、今回初めての山形県勤務となりました。お客様や関係機関の皆様から、丁寧に山形のことを教えていただき、山形の人々の温かさを感じている日々です。

ところで、「旅行」というとどのように連想されるでしょうか？修学旅行や職場旅行、研修旅行などを思い出されるかと思います。私が入社した頃は、バブル期後半でしたので、とても豪華な旅行をしていました。旅行会社が企画した内容で旅行に出かけることが主でしたが、時代とともにお客様の嗜好も変化してきました。

「セットされた旅行」から「そこに行ったらあれを体験したい」と変化し、その企画が求められるようになりました。今話題の訪日外国人においても同じことが言えます。訪日外国人は、日本人以上に好奇心旺盛ですから、日本の食や文化を楽しみにしており、地域の魅力をどれだ

け発信できるかが大事になっています。各地でDMOが設立され、地域の魅力を発掘し、どう発信していくかと、取組みが活発になってきております。地域の課題解決にむけ、弊社でも地域に関りをもって取り組んでいます。

弊社は1912年3月、日本の文化・風土、価値観を広く世界に理解してもらうため、外国人訪日客誘致機関として「ジャパン・ツーリスト・ビューロー」が発足したのが始まりです。その後、国内・海外のパッケージツアー、訪日外国人向けパッケージツアーの販売を開始、1964年の東京オリンピックでは国内入場券販売総代理店となり、1970年の日本万国博覧会（万博）では入場券の販売や旅行者の斡旋、会場運営を行うなど、様々なシーンにおいて、国内外の人的交流に尽力してきました。

現在、国内の人口が減少する中で、都市部への人口流出が進み、地方の活力停滞が憂慮されています。また、2018年の訪日外国人数は3,000万人を超え、順調に増えているものの、外国人延べ宿泊者数の国内全体における東北地区の割合は1.5%程度です。その中でも、山形県内に宿泊している割合は、0.2%となっているのが現状です。

地域が活き活きするためには、できるだけ多くの人に訪れてもらなければなりません。宿泊・交通・食事・土産、時には生活用品も消費するからです。どうやってお客様を増やしていくのか。まずは地域で暮らす人が、地域を愛し誇りをもって発信していくこと、受入に際し準備していくことが大切です。そして、それを後押しするように、弊社は各地域に正対し、人流、物流、商流を生み出し、交流を創造することによって社会課題解決と地方創生に貢献する地域交流事業に取り組んでおります。

100余年の旅行業で培ったノウハウを活かし、地域の人々と一緒になって地域資源の魅力を再発見し、眠っている宝に磨きをかけ日本全国、世界各国からの集客を促すことで地域活性化を図る継続的な活動を実施していきます。